

Regent Manner (1997 HK)

中国/工業製品/企業レポート

粗利益率は改善したが、事業環境は依然厳しい

2013年11月7日

- 第3四半期の純利益&10月の売上高は前年比でそれぞれ3.9%減、34.0%減になった
- 下請けサービスが粗利益率を押し上げている
- iPad Airの11月の販売が第4四半期の決算に関する重要な指標になる



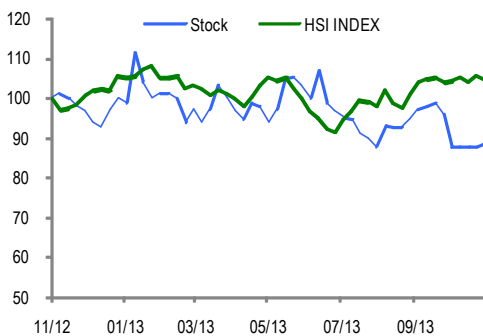
予想の修正 (%)

12月31日決算	13年度 予想	14年度 予想	15年度 予想
売上高の変更	(13.4)	(23.0)	(21.5)
純利益の変更	(7.0)	(17.2)	(16.0)
EPSの変更	(7.0)	(17.2)	(16.0)

Key Share Data

52週間の高値/安値	1.72/1.28HKドル
30日間の1日当りの平均出来高	0.93m
発行済み株式数	2,150m
時価総額	2,816m
主要株主	TSMC Taiwan (73.84%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	12年度	13年度 予想	14年度 予想	15年度 予想
売上高(100万USドル)	1,566	1,270	1,187	1,269
伸び率 (%)	6	(19)	(7)	7
純利益(100万USドル)	63	55	56	60
伸び率 (%)	(26)	(13)	2	7
EPS (USドル)	0.030	0.026	0.026	0.028
伸び率 (%)	(28)	(12)	(1)	7
PER (x)	5.7	6.4	6.5	6.0
PBR (x)	1.0	0.9	0.8	0.8
EV/ EBITDA (x)	3.5	3.6	3.5	3.2
イールド (%)	7.6	6.7	6.7	7.2

出典: 会社データ、京華山一予想

最新情報

第3四半期の純利益ならびに10月の売上高は前年比でそれぞれ3.9%減、34.0%減になった。RMIHは10月28日の引け後に第3四半期の決算、11月5日の引け後に10月の売上高を発表した。第3四半期の売上高は前年比25%減の3億290万USドルになったが、粗利益率は第2四半期の7.9%⇒9.4%に跳ね上がり、粗利益は前年比で2.0%増加した。第3四半期の純利益は、販売流通費用の増加が原因で結果的には前年比3.9%減の1,470万USドルになった。13年1月～9月の決算については、売上高が前年比16.7%減の10億20万USドル、純利益は同11.2%減の4,300万USドルになった。10月の売上高は前年比で34.0%減、前月比で3.2%減の8,830万USドルになった。

当社の見方

下請けサービスが粗利益率を押し上げている 第3四半期の売上高は期待外れの結果となったが、粗利益率が第2四半期の7.9%⇒9.4%に拡大したことならびにコスト管理の強化は好材料であり、特に販売流通費用はコスト管理の強化を受けて第2四半期比で29.2%も減少した。当社は、売上高に占める下請けサービス(iPad用新LEDライトバーの注文)の比率の上昇(第2四半期:0.7%⇒第3四半期:1.7%)が売上高減少の中での粗利益の向上の主因であると考えている。当社は、売上高に占める下請けサービスの比率が大幅に高まると予想している。そのため14年度の売上高は減るものの、粗利益率は上昇するだろう。

事業環境は依然厳しい iPad Airの11月上旬の販売が、RMIHの第4四半期の業績に関する重要な指標になるだろう。一方、iPad Mini 2用ライトバーは、休暇シーズン向け出荷に対応するために大量生産に入っているはずである。RMIHはもはやiPad Mini用メインボードのサプライヤーではなく、TPKはタッチパネルの生産設備拡張計画の規模を縮小していることから、当社はRMIHの13年度第4四半期ならびに14年度上半期の業績に対する警戒的な見方を変えておらず、10月の売上高は若干それを反映する結果となった。タッチパネル事業においてO-フィルムの増加が手がかかり材料になる可能性があるが、業績への貢献はいまのところ極めて小さい。

免責事項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィックグループの企業、同グループに關係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。